



世界初を、
兼松発に。

KG REPORT

ケージ レポート

第129期中間 株主通信

2022年4月1日から2022年9月30日まで

2022 

株主の皆さまへ



不確実性の時代にこそ 新たな価値創造に取り組みます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年3月期第2四半期の世界経済は、先進国がインフレ抑制を最優先する姿勢を鮮明にする中、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源高・商品高や、中国ゼロコロナ政策の影響なども加わり、景気への下振れ圧力が強まりつつあります。日本経済は、行動制限の緩和により個人消費が回復基調にあり、設備投資需要・IT投資需要なども堅調に推移していますが、資源高・商品高に加えて円安も急速に進み、先行き不透明な状況が続いています。

そのような中、兼松グループの当第2四半期連結業績は、市況上昇の影響を受けた食糧事業や畜産事業、原油価格上昇により石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心に、ほぼすべての事業において増収となりました。販売台数の伸び悩みなどによる手数料収入の減少が影響したモバイル事業などでは減益となった一方、需要

の回復や市況上昇によりエネルギー事業や鋼管事業、畜産事業などを中心に増益となりました。

その結果、前年同期比増収増益となり、第2四半期の過去最高益を更新しました。収益は4,495億円、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益などの増加により221億円となりました。税引前四半期利益は営業活動に係る利益の増加などにより214億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は122億円となりました。こうした業績の状況や今後の見通しを踏まえ、期初に公表した業績予想を上方修正いたしました。詳細はp7をご参照ください。

財政状態については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、親会社の所有者に帰属する持分（自己資本）は1,752億円に増加しました。その結果、自己資本比率は25.6%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.4倍と、健全な水準を維持しております。

配当については、当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、投資と株主還元のバランスを取りつつ業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本としております。中期ビジョン「future 135」においては、総還元性向30～35%を目標として掲げており、通期の見通しを上方修正したため、中間配当は期初見通しより2円50銭増額し、37.5円とさせていただきます。期末配当予想も2円50銭増額し、年間配当額は1株当たり70円から75円へ増配となり、配当性向は33.0%になる見込みです。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

宮部佳也

TCFD提言に基づく 情報開示



兼松は、2021年6月にTCFD提言に賛同しました。気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、TCFDのフレームワークに沿った情報開示に努めています。



▲詳細はこちら

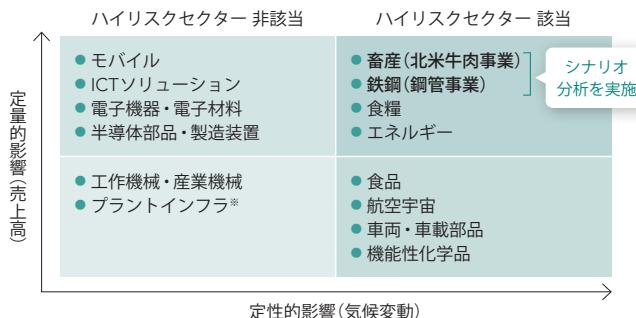
ガバナンス／リスク管理

企画担当役員と各営業部門の責任者（執行役員）で構成するサステナビリティ推進委員会を設置し、識別・評価された気候関連のリスクについて討議、管理します。監視監督は取締役会が行います。

戦略

当社は、中期ビジョン「future 135」の重点施策として環境などをテーマとする事業分野での投資の推進を掲げており、気候変動を積極的な事業機会と位置付けています。当社グループが行う事業のシナリオ分析を行った結果、いずれのシナリオにおいてもリスクと機会が存在するものの、リスクの影響度を機会の影響度が上回ると捉えています。

▶ シナリオ分析対象事業の選定



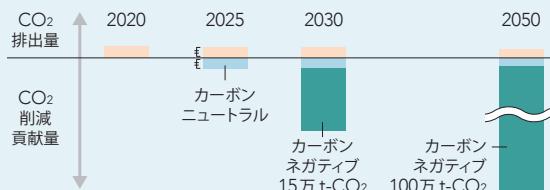
* 当社グループが行うプラントインフラ事業はODA案件、JCM事業が主体

指標と目標

CO₂排出量を指標に、2025年にカーボンニュートラル、2030年以降はカーボンネガティブの達成を目指します。2025年に向けては、再生可能エネルギーへの転換で排出量自体の削減を行うとともに、森林保全により温室効果ガス削減に貢献するREDD+事業のクレジット化により均衡させるオフセットを行います。2030年以降に向けては、REDD+事業に加え、クリーン燃料や再生可能エネルギー事業、二国間クレジット事業を拡大することで、温室効果ガス削減貢献量の積み増しに取り組みます。

| | |
|----|---|
| 指標 | CO ₂ 排出量 |
| 実績 | 2022年3月期 29,497t-CO₂ (Scope1+2) |
| 目標 | 2025年：カーボンニュートラル 2030年：カーボンネガティブ 15万t-CO₂ 2050年：カーボンネガティブ 100万t-CO₂ |

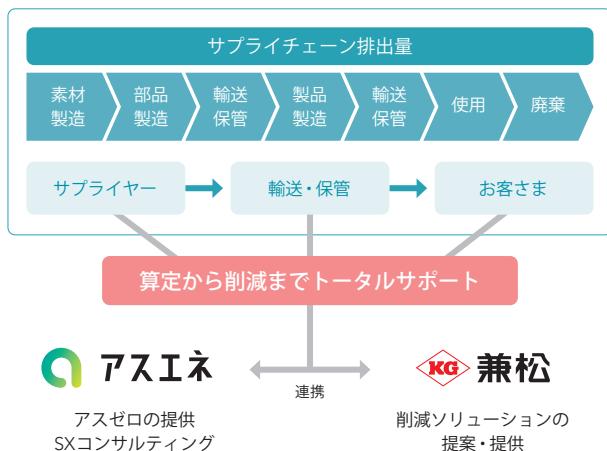
(注) Scope1、2が対象。Scope3は別途設定を予定



サプライチェーン全体の脱炭素化を目指して

— CO₂排出量の見える化を実現 — 脱炭素経営をトータルサポート

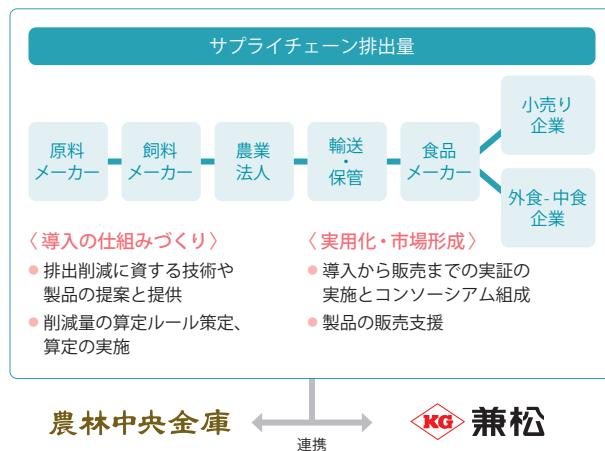
兼松は、2022年6月、企業・自治体を対象にScope1、2、3のサプライチェーン全体のCO₂排出量見える化・削減・報告クラウドサービス「アスゼロ」の提供およびSXコンサルティングを行うアスエネ株式会社との業務提携に合意しました。本連携により、兼松とアスエネ社のノウハウを組み合わせることで企業の脱炭素経営をトータルサポートする体制が構築されました。兼松は、脱炭素ソリューションの提供で企業のカーボンニュートラルへの取組みをワンストップでサポートします。



兼松は、サプライチェーンをつなぐ商社として、サプライチェーン全体の脱炭素化を推進しています。

— 持続可能な農林水産業へ — 農業・食品産業の脱炭素化支援

農業生産者などがGHG削減技術や手法にアクセスすることや、事業に取り入れることは容易ではなく、農業現場におけるGHG削減を促すリソース・ノウハウは未だ十分ではありません。また、CO₂排出量の算定から削減の仕組み自体が未整備となっています。そこで兼松は、2022年6月、持続可能な農林水産業を目指して投融資先のGHG見える化支援に取り組んでいる農林中央金庫と連携協定を締結しました。CO₂削減ソリューション導入の仕組みづくりから実用化・市場形成までを一体で推進し、農業・食品産業におけるGHG削減を促進していきます。



(単位:百万円)

| | 前第2四半期 2021年4月 1日～ 2021年9月30日 | 当第2四半期 2022年4月 1日～ 2022年9月30日 |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 収益 | 364,138 | 449,459 |
| Point 営業活動に係る利益 | 14,242 | 22,052 |
| 税引前四半期利益 | 13,554 | 21,382 |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 7,285 | 12,212 |
| 基本的1株当たり 四半期利益(円) | 87.24 | 146.21 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 10,144 | △1,791 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △6,842 | △5,535 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △6,360 | △3,292 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 78,129 | 82,286 |

| | 前期末 2022年3月31日 | 当第2四半期末 2022年9月30日 |
|-----------------------------------|-------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 634,456 | 683,878 |
| 資本合計 | 199,282 | 218,479 |
| 親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1} | 159,484 | 175,197 |
| 親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2} | 25.1 | 25.6 |
| ネット有利子負債 ^{※3} | 51,242 | 66,368 |
| ネットDER(倍) ^{※4} | 0.3 | 0.4 |

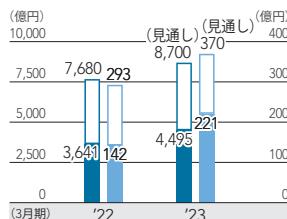
Point

営業活動に係る利益

鉄鋼・素材・プラントセグメントや食料セグメントを中心に、78億円の増益となりました。

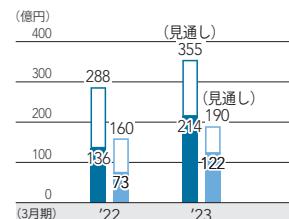
収益／営業活動に係る利益

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
営業活動に係る利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



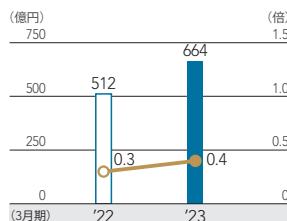
税引前四半期利益／
親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益 □ 通期 ■ 第2四半期
親会社の所有者に帰属する □ 通期 ■ 第2四半期
四半期利益



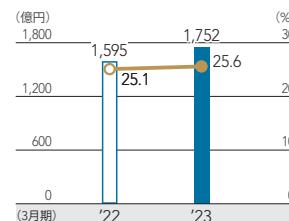
ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}

ネット有利子負債(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
ネットDER(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}

自己資本(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
自己資本比率(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



1株当たり配当金(円)

| 2022年3月期 | |
|----------|------|
| 中間配当 | 30.0 |
| 期末配当 | 35.0 |
| 年間配当 | 65.0 |
| 2023年3月期 | |
| 中間配当 | 37.5 |
| 期末配当(予想) | 37.5 |
| 年間配当(予想) | 75.0 |

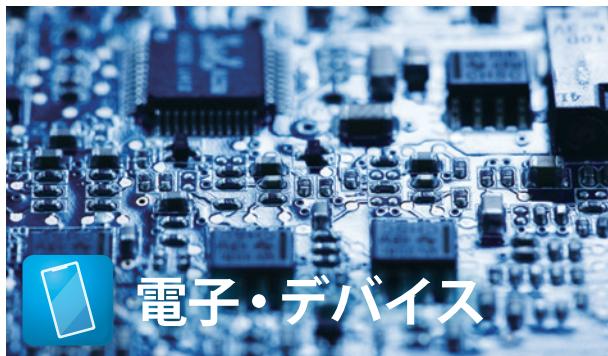
(注)当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

- ※1 親会社の所有者に帰属する持分＝自己資本
- ※2 親会社所有者帰属持分比率＝自己資本比率(＝自己資本／総資産)
- ※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金合計額から現預金を差し引いた額
- ※4 ネットDER＝ネット有利子負債／自己資本

2023年3月期の見通し(2022年11月4日修正)

| | 修正前 | 修正後 |
|------------------|---------|---------|
| 収益 | 8,500億円 | 8,700億円 |
| 営業活動に係る利益 | 315億円 | 370億円 |
| 税引前利益 | 320億円 | 355億円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 180億円 | 190億円 |

セグメント別概況



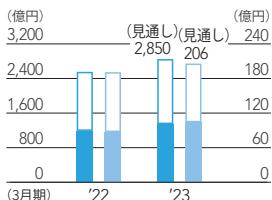
収益 [前年同期比]

1,345 億円 +13.2%

セグメント利益* [前年同期比]

104 億円 +19.7%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム
- データ

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック
- 日本データ取引所

半導体部品・製造装置事業などが順調、 モバイル事業は低調

当第2四半期においては、半導体部品・製造装置事業は、旺盛な半導体需要と製造装置事業の買収効果もあり順調に推移しました。ICTソリューション事業は、デジタル投資需要によりネットワークおよびセキュリティ投資が増え、順調に推移しました。モバイル事業は、販売台数の伸び悩みに加えて、手数料条件の改定などにより手数料収入が減少し、低調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



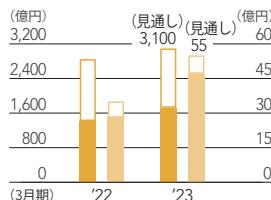
収益 [前年同期比]

1,728 億円 +21.7%

セグメント利益* [前年同期比]

47 億円 +69.9%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

畜産事業が好調、 食品事業と食糧事業が順調

当第2四半期においては、畜産事業は、畜産物全般、特に鶏肉を中心に価格が上昇したこと、また外食関連販売の需要が回復したことから好調に推移しました。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が伸長し、順調に推移しました。食糧事業は、穀物・飼料原料価格上昇のもと順調に推移しました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

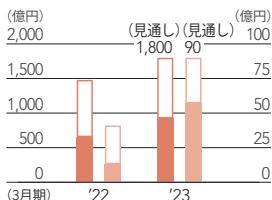
収益 [前年同期比]

922 億円 +41.4%

セグメント利益* [前年同期比]

57 億円 +353.1%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ペトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウエルネス
- 兼松ケージーケイ

エネルギー事業と鋼管事業が好調、 工作機械・産業機械事業は堅調

当第2四半期においては、エネルギー事業は、発電用重油販売や船舶用燃料取引を中心に好調に推移しました。鋼管事業は、米国内エネルギー投資の伸長と鋼管価格上昇により、好調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、国内設備投資需要の増加により、堅調に推移しました。

* セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

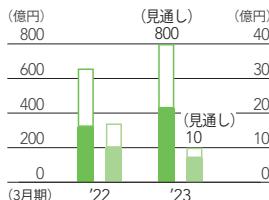
収益 [前年同期比]

427 億円 +33.2%

セグメント利益* [前年同期比]

7 億円 △29.0%

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- データ・テック
- Kanematsu Ventures
- KG Aircraft Rotables

航空宇宙事業は堅調、 車両・車載部品事業は低調

当第2四半期においては、航空宇宙事業は、既契約品の納入や需要回復も受け、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、需要の回復傾向にはあるものの輸送コストの高騰が利益を圧迫し、低調に推移しました。

会社情報 (2022年9月30日現在)

会社概要

| | |
|------|--|
| 社名 | 兼松株式会社 |
| 英文社名 | KANEMATSU CORPORATION |
| 創業 | 明治22年(1889年)8月15日 |
| 設立 | 大正7年(1918年)3月18日 |
| 本店 | 神戸市中央区伊藤町119番地 |
| 本社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 (※2022年11月21日に移転いたしました) |
| 資本金 | 27,781,141,350円 |
| 従業員数 | 連結7,744名(内、出向者を含む単体812名) |

役員

取締役および監査役

| | |
|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 谷川 薫 |
| 代表取締役社長 | 宮部 佳也 |
| 取締役 | 蔦野 哲郎 |
| 取締役 | 榎谷 修司 |
| 取締役 | 田原 祐子 |
| 取締役 | 田中 一弘 |
| 取締役 | 笹 宏行 |
| 監査役(常勤) | 村尾 哲朗 |
| 監査役(常勤) | 平井 基壽 |
| 監査役 | 倉橋 雄作 |
| 監査役 | 稲葉 喜子 |

執行役員

| | |
|--------|--------|
| 社長 | 宮部 佳也 |
| 専務執行役員 | 本下 俊秀 |
| 専務執行役員 | 菅 栄治 |
| 常務執行役員 | 原田 雅弘 |
| 上席執行役員 | 田中 一生 |
| 上席執行役員 | 蔦野 哲郎 |
| 上席執行役員 | 城所 僚一 |
| 上席執行役員 | 山科 裕司 |
| 執行役員 | 岩田 修 |
| 執行役員 | 村松 陽一郎 |
| 執行役員 | 中嶋 潤 |
| 執行役員 | 橋本 徹 |
| 執行役員 | 西村 浩一 |
| 執行役員 | 藤田 彰彦 |
| 執行役員 | 楠田 香 |
| 執行役員 | 榎谷 修司 |

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘、笹 宏行の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、笹 宏行、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2022年9月30日現在)

株式の状況

| | |
|---------------------------|-------------|
| 発行済株式の総数(自己株式263,220株を含む) | 84,500,202株 |
| 株主数 | 28,329名 |

大株主

| 株主名 | 株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,664 | 15.03 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5,046 | 5.99 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 2,322 | 2.75 |
| MSIP CLIENT SECURITIES | 2,251 | 2.67 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 2,058 | 2.44 |
| ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044 | 1,969 | 2.33 |
| ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエーション ペアツリーポラリス フォーリンパリエスモールキャツプファンド | 1,693 | 2.00 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,417 | 1.68 |
| ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアント ノン トリーティەر ジヤステック | 1,415 | 1.67 |
| 農林中央金庫 | 1,249 | 1.48 |

(注) 持株比率は自己株式(263,220株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

| | |
|---------|--|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 期末配当基準日 | 3月31日 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。 |
| 公告方法 | 電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp |
| 単元株式数 | 100株 |
| 上場証券取引所 | 東京(証券コード:8020) |

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



表紙について 兼松グループのブランドイメージ構築やステークホルダーへの訴求力向上を目的に、書籍の装画などで人気のイラストレーター：げみ氏のイラストを用いた広告を作成しました。「世界初を、兼松発に。」というコピーのもと、未来志向や技術革新への対応にも強い商社であると感じ取っていただければ幸いです。